

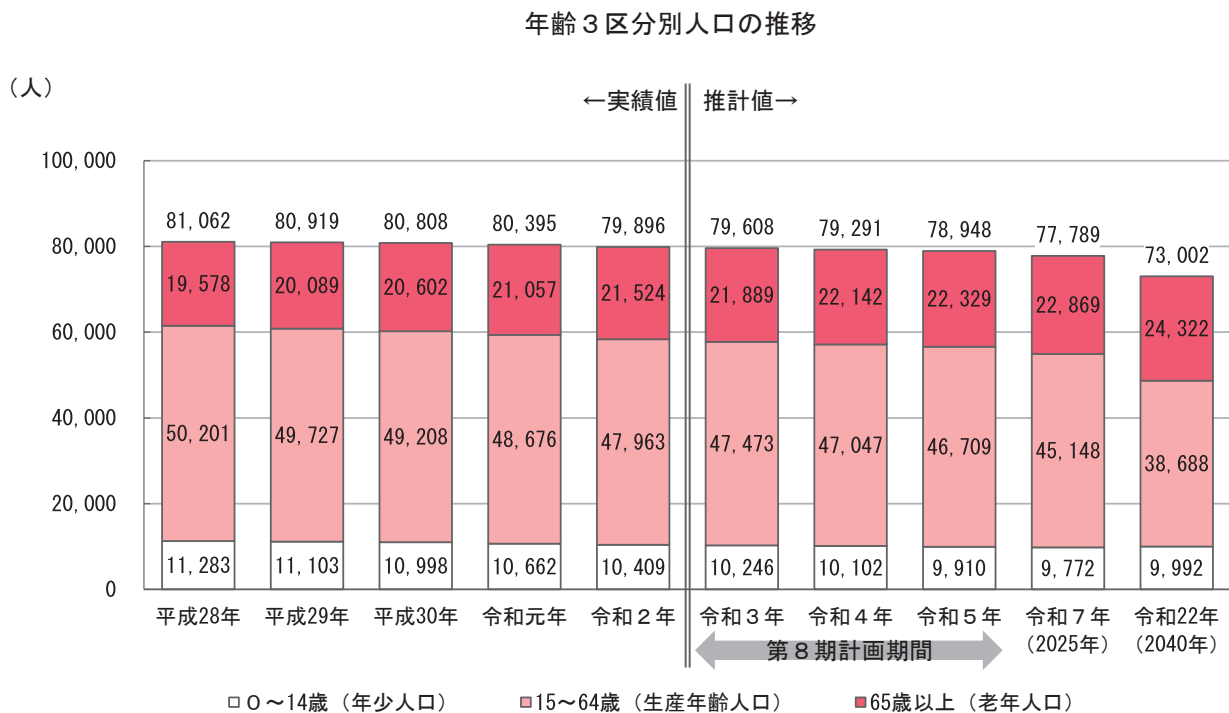
## 第2章 高齢者を取り巻く現状

### 1 人口・世帯等の状況

#### (1) 総人口の推移

本市の総人口は減少傾向にあり、令和2年には79,896人となっています。

年少人口と生産年齢人口は減少傾向となっていますが、老年人口は一貫して増加傾向にあり、こうした傾向は令和3年以降も続く見込みとなっています。



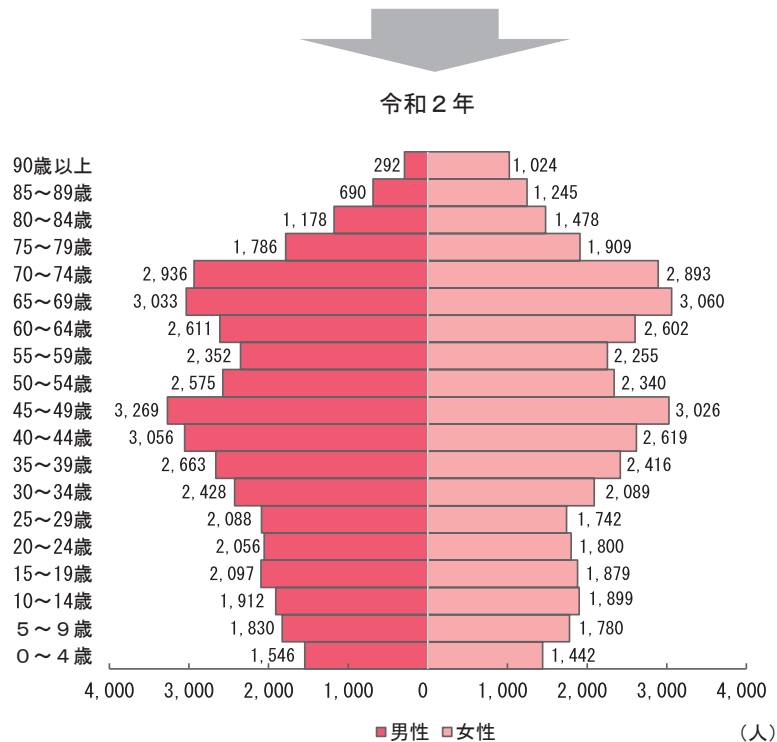
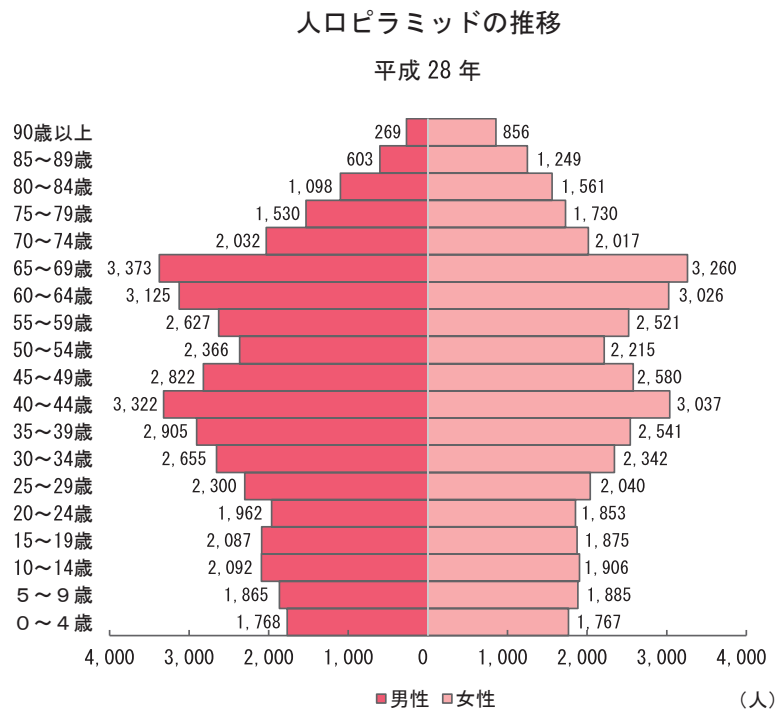
資料：令和2年までは住民基本台帳、令和3年以降はコーホート変化率法\*による推計値（各年9月末現在）

\*コーホート変化率法…各歳の年齢層（コーホートと呼びます）が次の年にどれくらい変化するか（例：男女別に75歳→76歳、76→77歳・・・と、年齢ごとの変化率）を計算しその変化率が将来も続くと仮定し、年齢ごとに推計を行う方法です。

## (2) 人口ピラミッドの推移

平成 28 年と令和 2 年の人口ピラミッドを比較すると、平成 28 年は、男女ともに 65～69 歳が最も多くなっていますが、令和 2 年は、男性では 45～49 歳、女性では 65～69 歳が最も多くなっています。

また、70 歳以上をみると、男性ではすべての年齢層において、女性では 80 歳から 89 歳を除く年齢層において、平成 28 年よりも多くなっています。



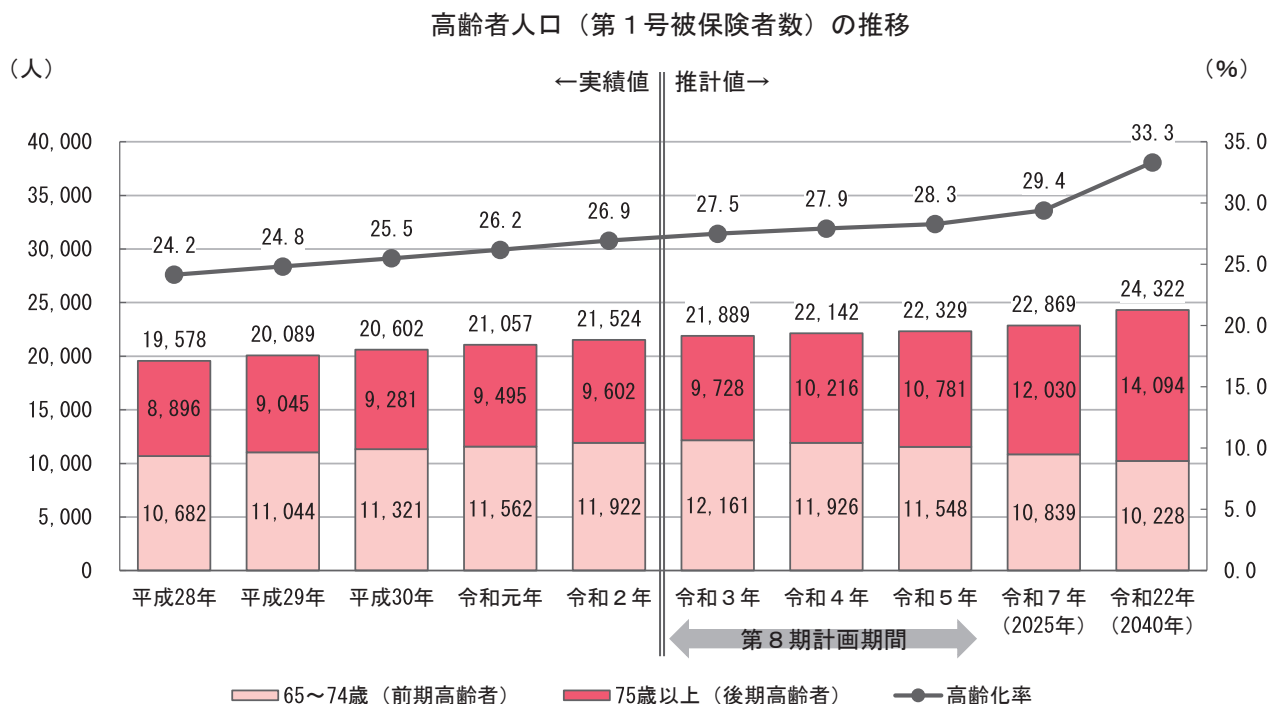
資料：住民基本台帳（各年 9 月末現在）

第 1 章  
第 2 章  
第 3 章  
第 4 章  
第 5 章  
第 6 章  
資料編

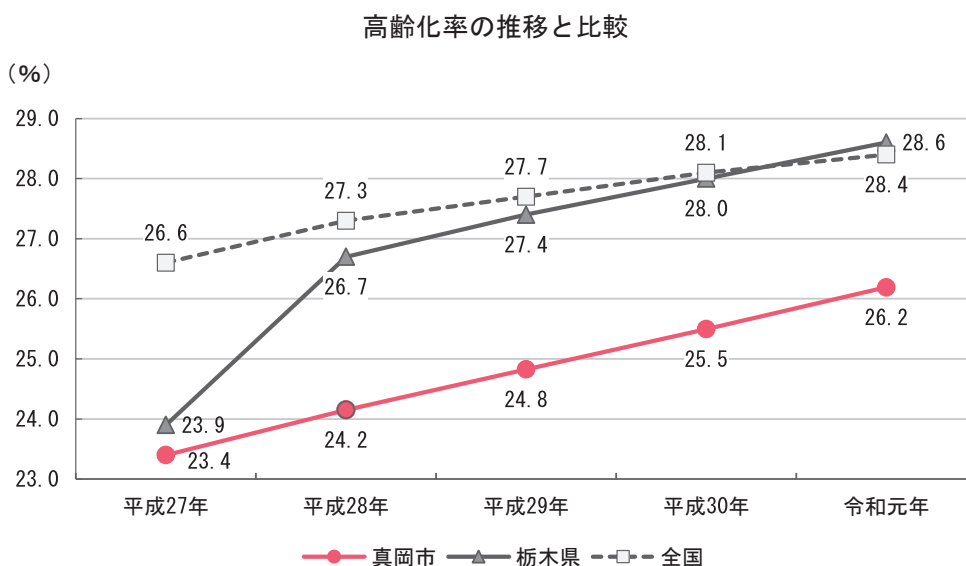
### (3) 高齢者人口と高齢化率の推移

高齢者人口は増加傾向にあり、令和2年には21,524人となっています。また、増加傾向は令和3年以降も続く見込みとなっており、第8期計画の最終年度である令和5年には22,329人、「団塊の世代」が75歳以上となる令和7（2025）年には22,869人、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる令和22（2040）年には24,322人になると予測されます。年齢区分別にみると、令和7（2025）年以降は、後期高齢者が前期高齢者を上回ると推計されます。

高齢化率について、栃木県と全国の値と比較すると、本市の高齢化率は2ポイント低くなっていますが、上昇傾向にあり、令和22（2040）年には30%を超える見込みです。



資料：令和2年までは住民基本台帳、令和3年以降はコーホート変化率法による推計値（各年9月末現在）



資料：真岡市は住民基本台帳（各年9月末現在）  
 県及び全国の平成27年は国勢調査、平成28年～令和元年は総務省統計局による推計値（各年10月1日現在）  
 ※高齢化率は、年齢不詳を除いて算出しています。

## (4) 高齢者のいる世帯の状況

本市の高齢者のいる世帯数は 12,274 世帯（平成 27 年 10 月現在）で、一般世帯に占める割合は 44.0%となっています。

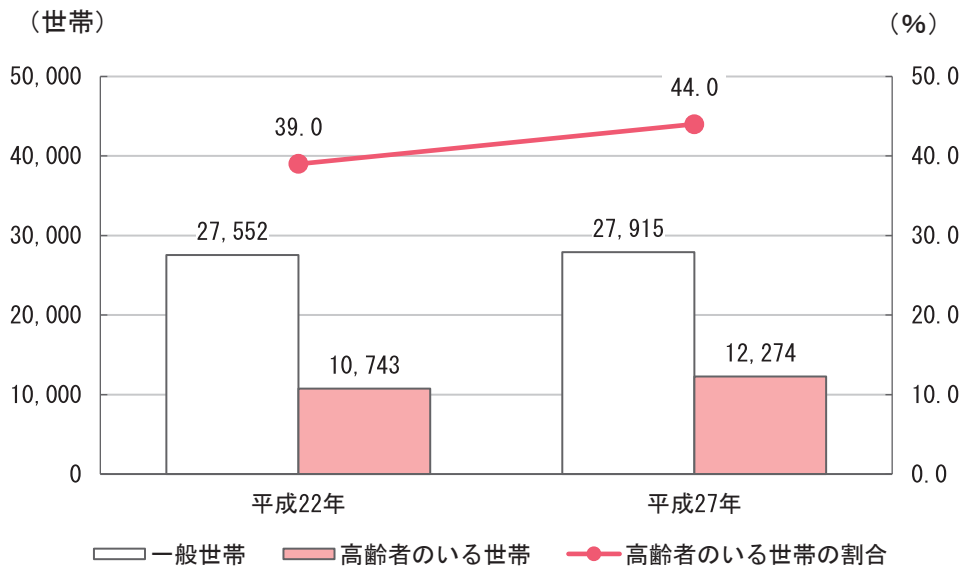
世帯構成については、核家族世帯、単独世帯ともに増加がみられます。

高齢者夫婦のみの世帯については、平成 22 年の 1,877 世帯から、平成 27 年には 2,588 世帯となり、核家族世帯に占める割合は 4.2 ポイント増加しています。

高齢者一人暮らしの世帯については、平成 22 年の 1,347 世帯から、平成 27 年には 1,908 世帯となり、単独世帯に占める割合は 6.1 ポイント増加しています。

高齢者のいる世帯の増加及び小規模化が進行している様子がうかがえます。

高齢者のいる世帯数と一般世帯に占める割合の推移



資料：国勢調査

世帯構成の推移

単位：世帯

	平成 22 年	平成 27 年
一般世帯総数	27,552	27,915
核家族世帯	15,347	15,741
構成比（一般世帯に占める割合）	55.7%	56.4%
高齢者夫婦のみ	1,877	2,588
構成比（一般世帯に占める割合）	6.8%	9.3%
構成比（核家族世帯に占める割合）	12.2%	16.4%
単独世帯	5,847	6,563
構成比（一般世帯に占める割合）	21.2%	23.5%
高齢者一人暮らし	1,347	1,908
構成比（一般世帯に占める割合）	4.9%	6.8%
構成比（単独世帯に占める割合）	23.0%	29.1%

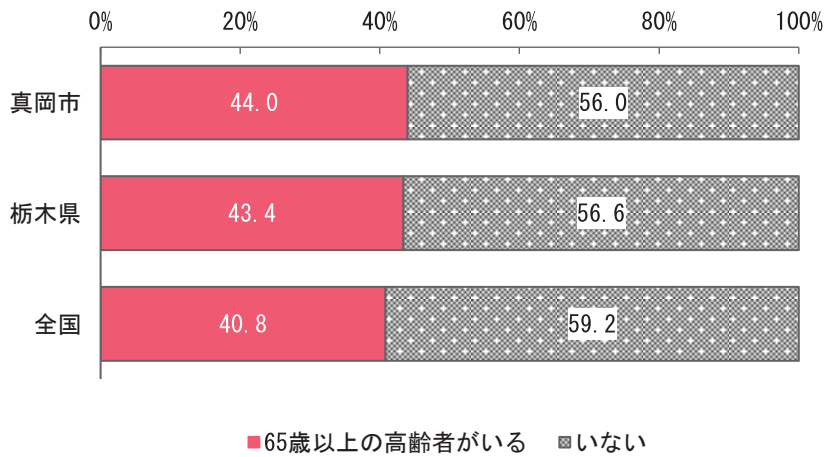
資料：国勢調査

※一般世帯総数は、世帯の家族類型「不詳」を含みます。

一般世帯に占める高齢者世帯の割合について、栃木県と全国の値と比較すると、本市の割合はやや高くなっています。

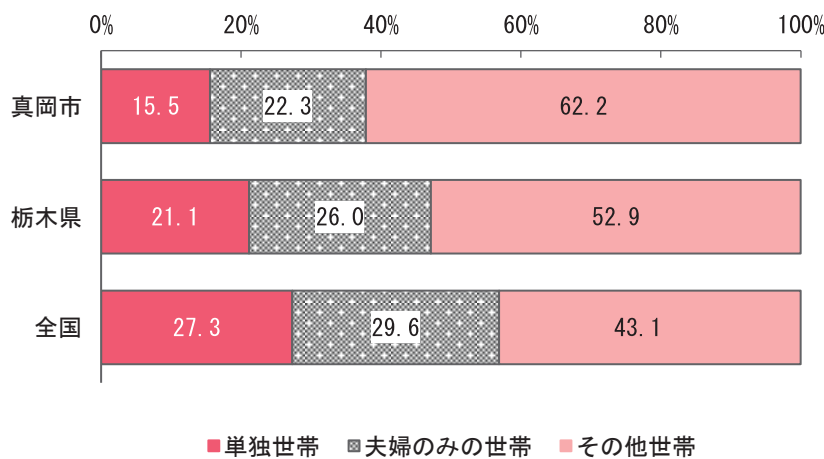
また、高齢者のいる世帯の家族類型別割合を同様に比較すると、「単独世帯」、「夫婦のみ世帯」の割合が低く、「その他世帯」の割合が高くなっています。

一般世帯に占める高齢者世帯の割合の比較（平成27年）



資料：国勢調査

高齢者のいる世帯の家族類型別割合の比較（平成27年）

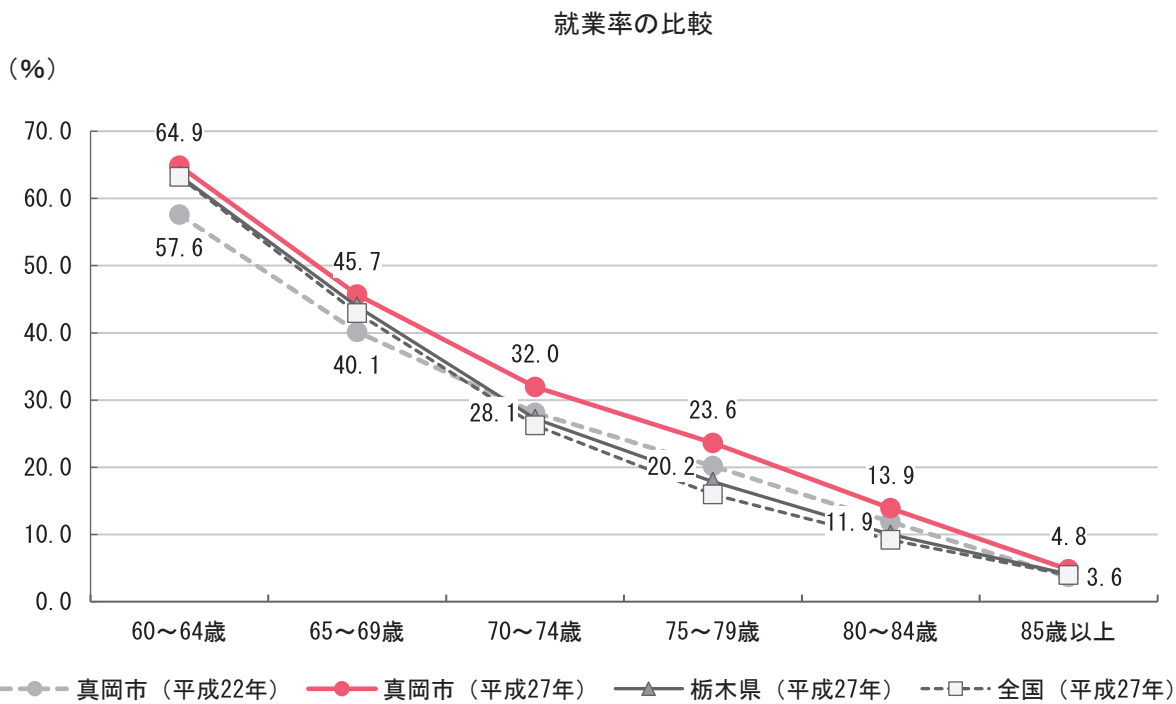


資料：国勢調査

## (5) 高齢者の就労状況

本市の就労状況について、60歳以上の就業率を平成22年と平成27年を比較してみると、すべての年齢層において上昇がみられます。

また、栃木県と全国の値と比較してみても、本市の就業率は高いといえます。



資料：国勢調査

単位：%

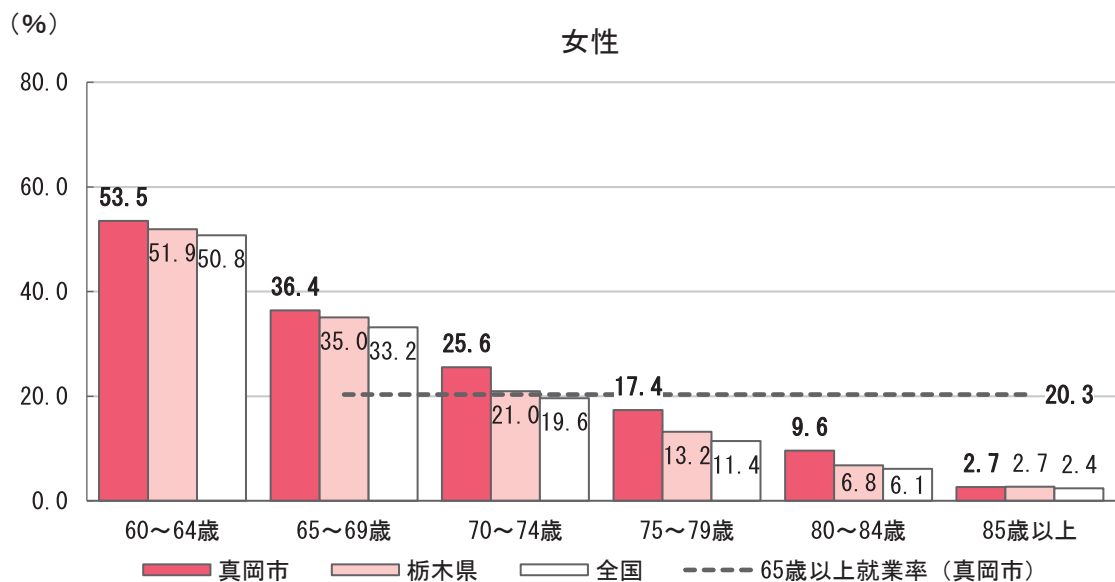
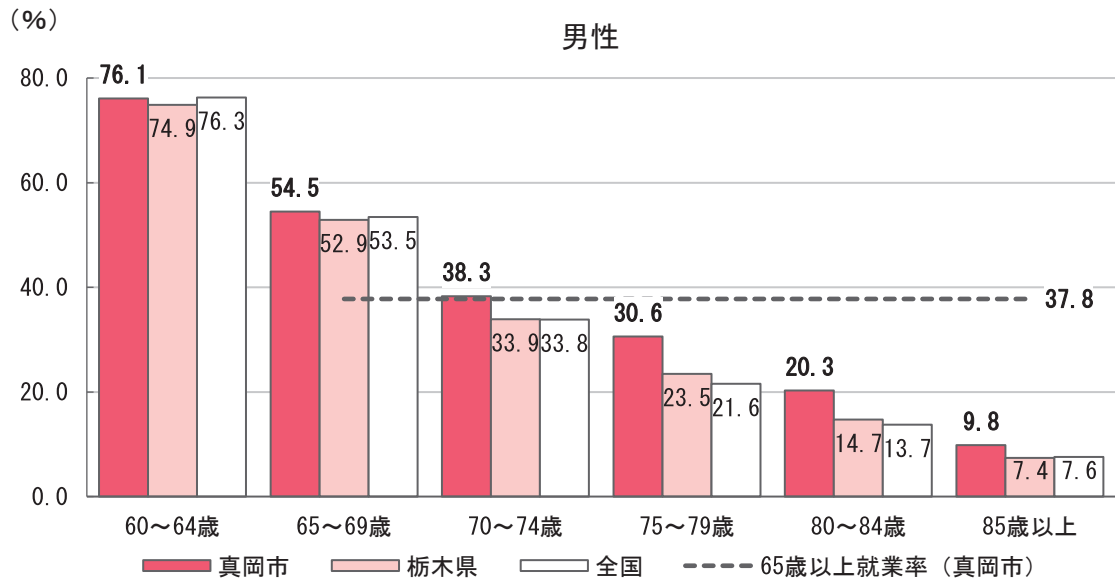
	真岡市		栃木県	全国
	平成22年	平成27年	平成27年	平成27年
60~64歳	57.6	64.9	63.4	63.2
65~69歳	40.1	45.7	43.9	42.9
70~74歳	28.1	32.0	27.2	26.2
75~79歳	20.2	23.6	17.9	15.9
80~84歳	11.9	13.9	10.0	9.2
85歳以上	3.6	4.8	4.1	4.0

資料：国勢調査

※就業率は5歳階級別人口に対する就業者の割合で、労働力状態「不詳」を除きます。

本市の65歳以上の就業率は、男性では37.8%、女性では20.3%となっています。  
男女年齢区分別にみると、「60～64歳」では男性の76.1%、女性の53.5%が働いており、「65～69歳」では男性の54.5%、女性の36.4%が働いており、「65～69歳」では男性の54.5%、女性の36.4%が働いています。  
また、栃木県と全国の値と比較すると、本市の就業率は男女ともに各年齢でやや高いといえます。

年齢階層別就業率の比較（平成27年）



資料：国勢調査

※就業率は5歳階級別人口に対する就業者の割合で、労働力状態「不詳」を除きます。

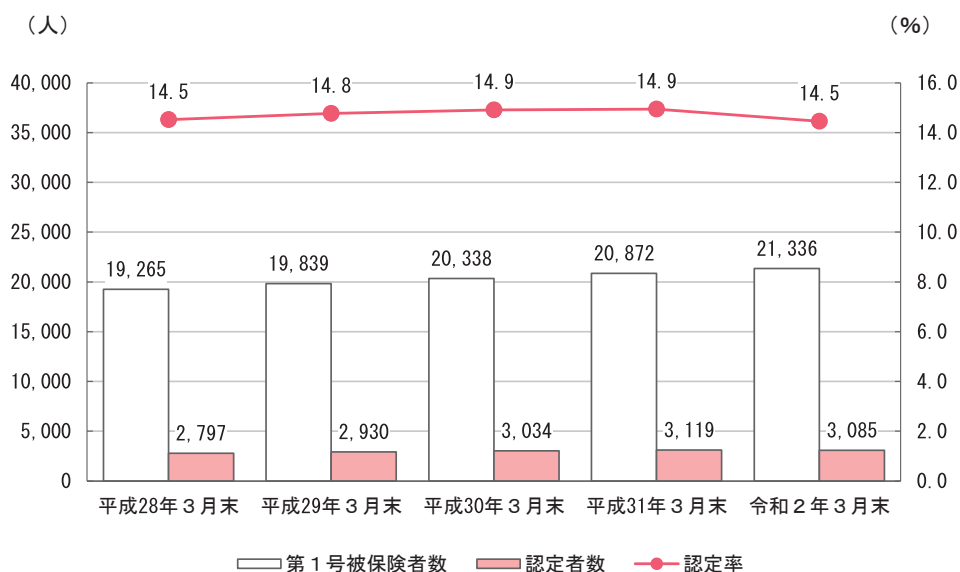
## ② 介護保険事業の状況

### (1) 第1号被保険者数と認定者数及び認定率の推移

本市の第1号被保険者数は増加傾向にあり、令和2年3月末時点では21,336人となっています。一方、要支援・要介護認定者数（第1号被保険者のみ）は、平成31年までは増加傾向にありましたが、令和2年には減少に転じ、3,085人となっています。

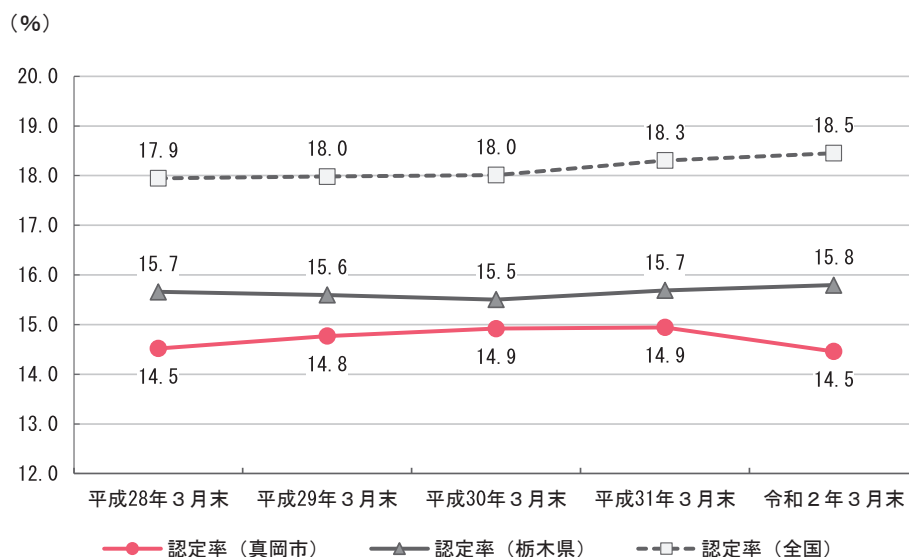
要介護認定率は、概ね横ばいの状態で推移していますが、平成31年の14.9%から、令和2年には14.5%となり、微減しています。また、本市の要介護認定率は、栃木県と全国の値を下回っています。

第1号被保険者数と認定者数及び認定率の推移



資料：介護保険事業状況報告年報（平成27～30年度）  
介護保険事業状況報告月報（令和元年度）

要介護認定率の推移



資料：介護保険事業状況報告年報（平成27～30年度）  
介護保険事業状況報告月報（令和元年度）

※要介護認定率は、第1号被保険者の要支援・要介護者数を第1号被保険者数で除して算出しています。

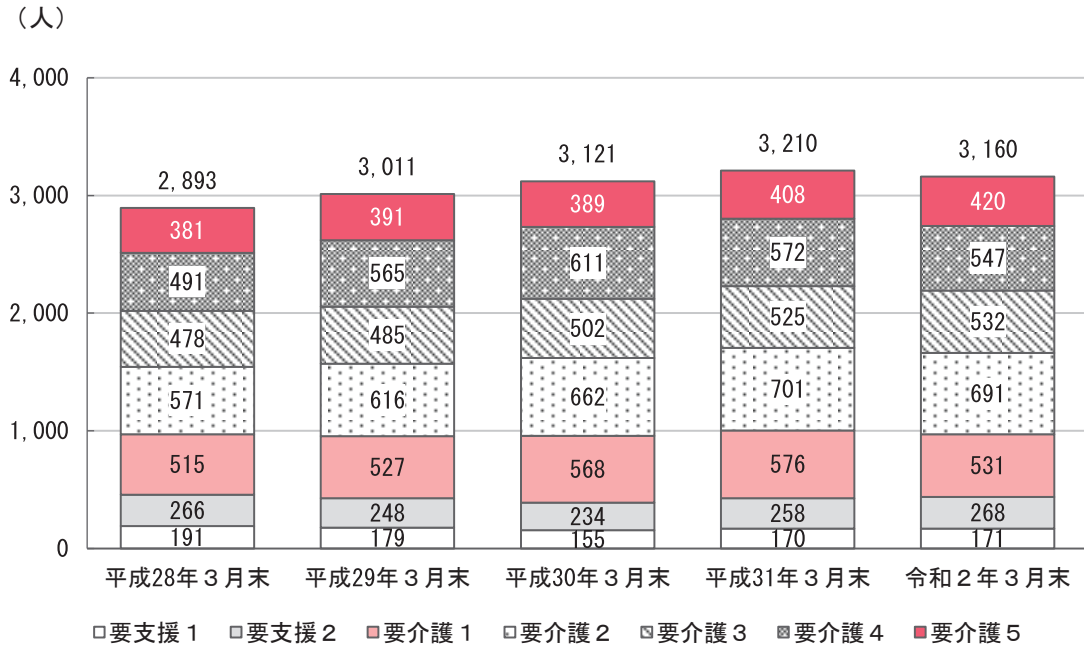


## (2) 要支援・要介護認定者の状況

本市の要支援・要介護認定者数（第2号被保険者を含む）は、平成31年までは増加傾向にありましたが、令和2年には減少に転じ、3,160人となっています。

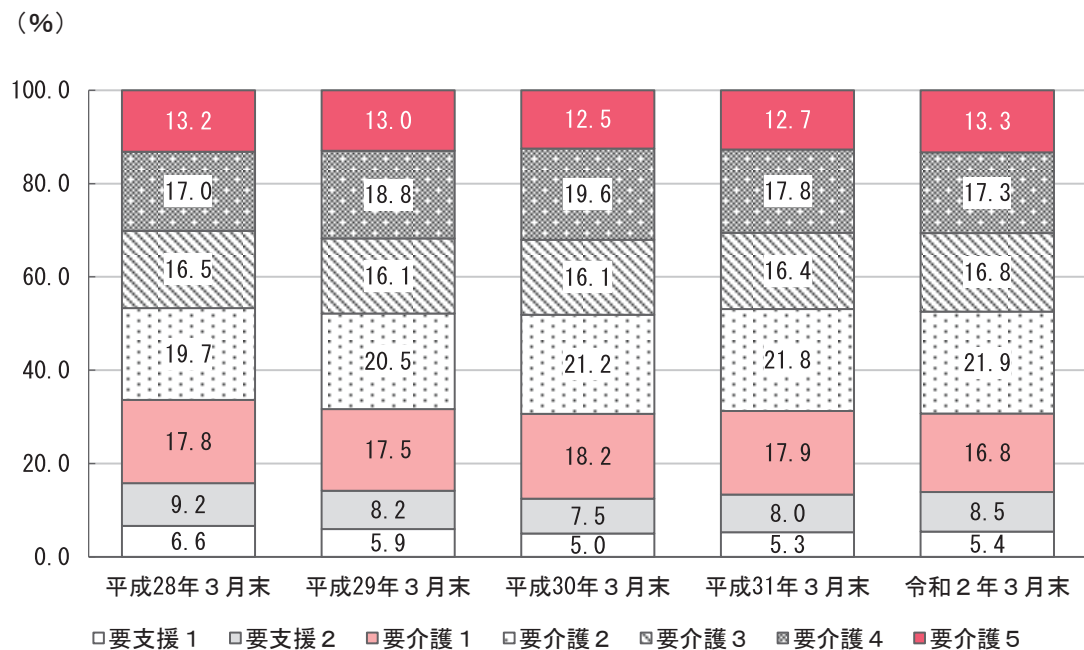
要介護3～5を重度者とする、平成28年の重度者数は1,350人で、全体に占める割合は46.7%でしたが、令和2年には1,499人で、割合も47.4%と微増しています。

要支援・要介護認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告年報（平成27～30年度）  
介護保険事業状況報告月報（令和元年度）

要介護度別構成比の推移

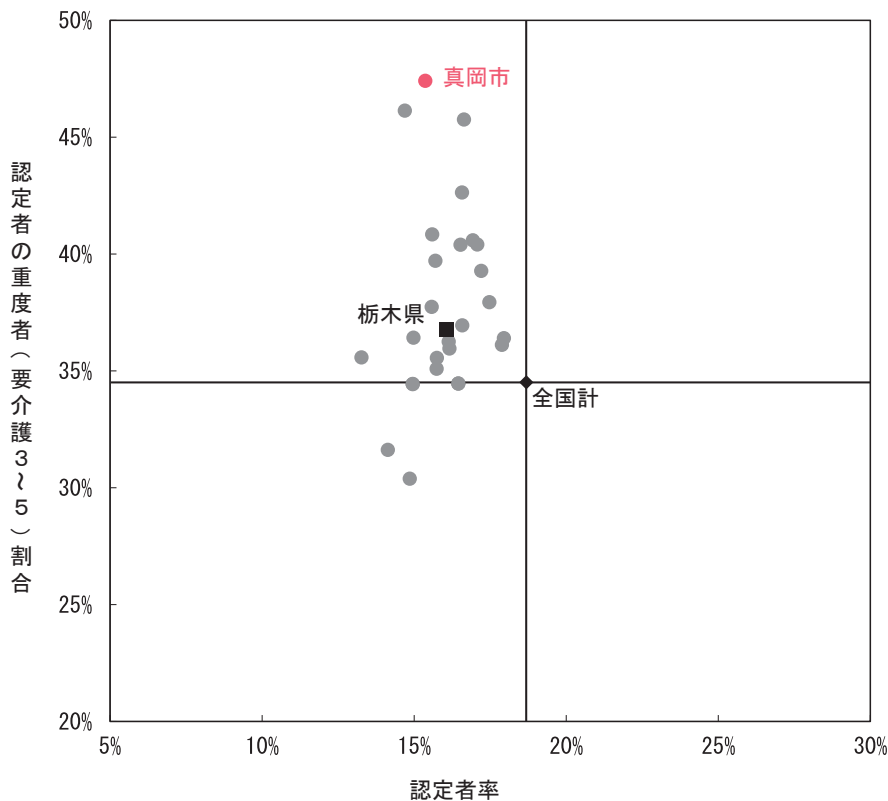


資料：介護保険事業状況報告年報（平成27～30年度）  
介護保険事業状況報告月報（令和元年度）

※要支援・要介護認定者数は、第2号被保険者を含みます。構成比については、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記しているため、合計が100%にならない場合があります。

要介護認定率の構造特性について、全国や栃木県、県内各市町と比較すると、重度者（要介護3～5）の割合は本市が最も高くなっていますが、認定者率は比較的低くなっています。

認定者率と認定者の重度者（要介護3～5）の割合（県内・全国比較）

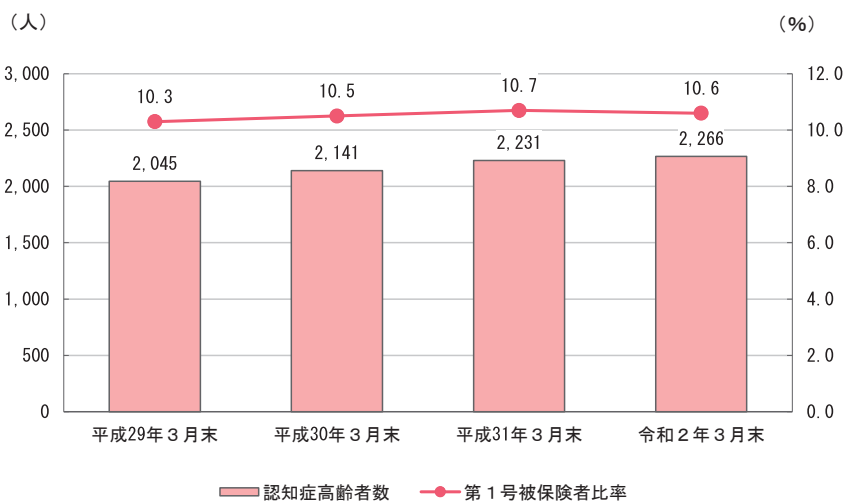


資料：介護保険事業報告月報（平成31年4月）

### (3) 認知症高齢者の状況

認定調査における「認知症高齢者の日常生活自立度」により、認知症高齢者（ランクⅡa以上）の推移をみると、増加傾向にあり、第1号被保険者に対する割合は10.5%前後で推移しています。

認知症高齢者の推移

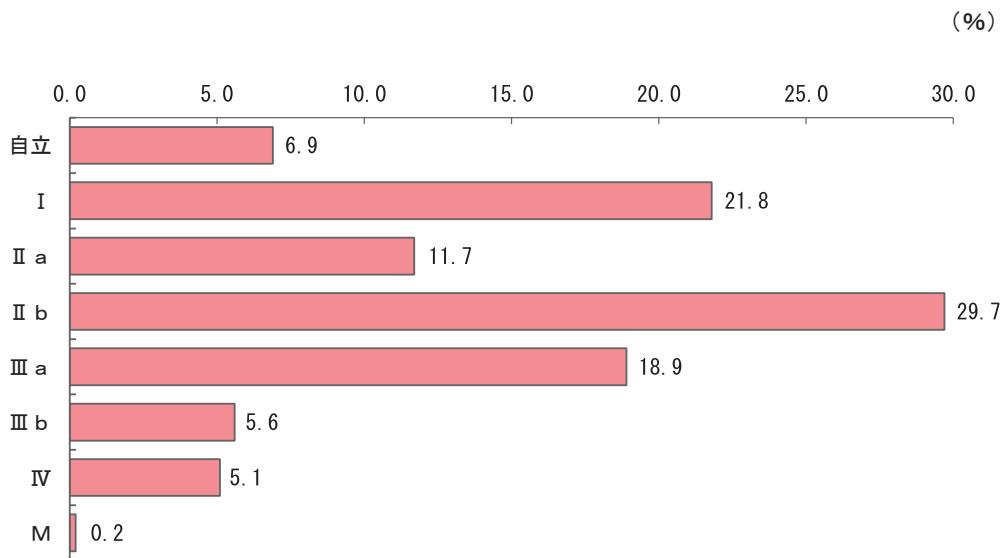


資料：高齢者実態調査

※認知症高齢者数は、Ⅱa以上の第1号被保険者数です。また、第1号被保険者比率は、第1号被保険者数に対するⅡa以上の第1号被保険者数の割合です。

令和2年3月末時点での認知症高齢者 3,178 人（第1号被保険者）について、ランク別の割合をみると、「自立」は 6.9%、「ランクⅠ（何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している）」は 21.8%で、「ランクⅡ（日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても誰かが注意していれば自立できる）」以上の認知症状がみられる割合は 71.2%となっています。

ランク別の割合（令和2年3月末）

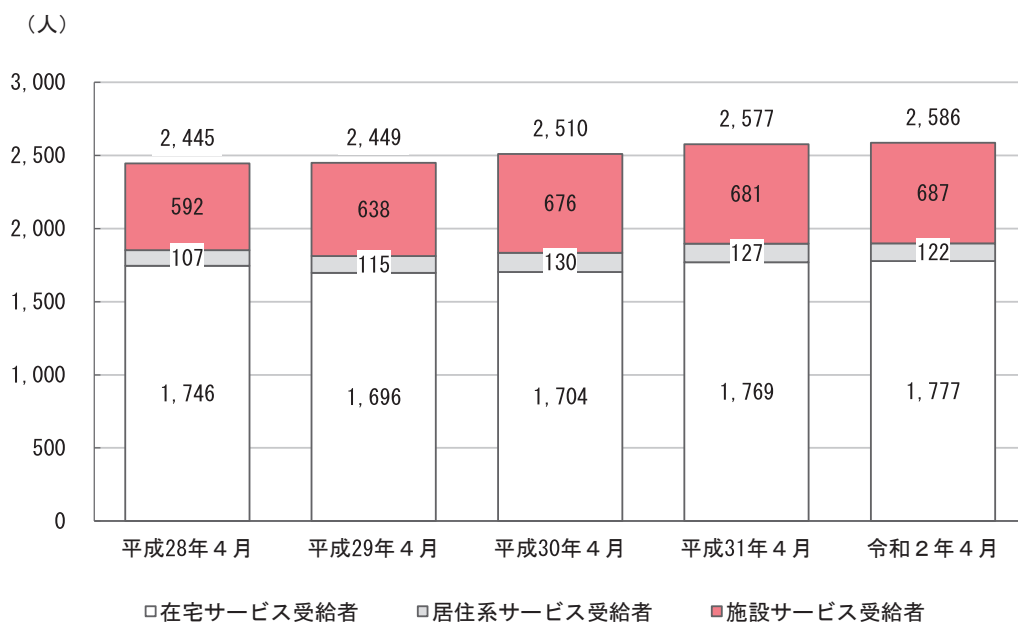


資料：高齢者実態調査

#### (4) 介護サービス受給者の状況

本市の介護サービス受給者数は増加傾向にあり、令和2年には 2,586 人となっています。また、介護サービス別にみると、在宅サービス受給者が約7割を占めています。

介護サービス受給者数の推移



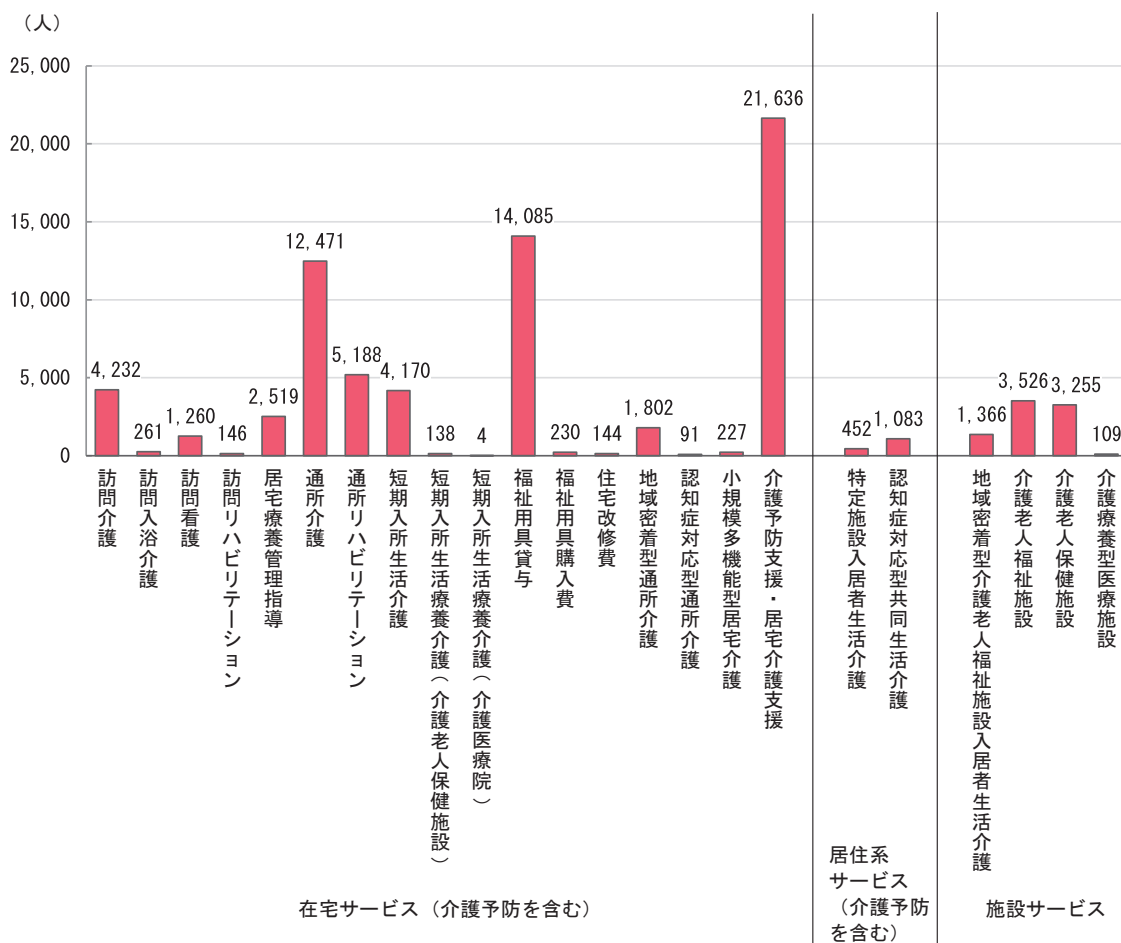
資料：介護保険事業状況報告月報

介護サービス別の受給者数をみると、在宅サービス（介護予防を含む）の中では、介護予防支援・居宅介護支援が21,636人と最も多く、次いで福祉用具貸与が14,085人、通所介護が12,471人となっています。

居住系サービス（介護予防を含む）については、特定施設入居者生活介護が452人、認知症対応型共同生活介護が1,083人となっています。

施設サービスについては、介護老人福祉施設が3,526人と最も多く、次いで介護老人保健施設が3,255人、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護が1,366人、介護療養型医療施設が109人となっています。

介護サービス別受給者数（令和元年度）



資料：介護保険事業状況報告月報（令和元年度）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

資料編

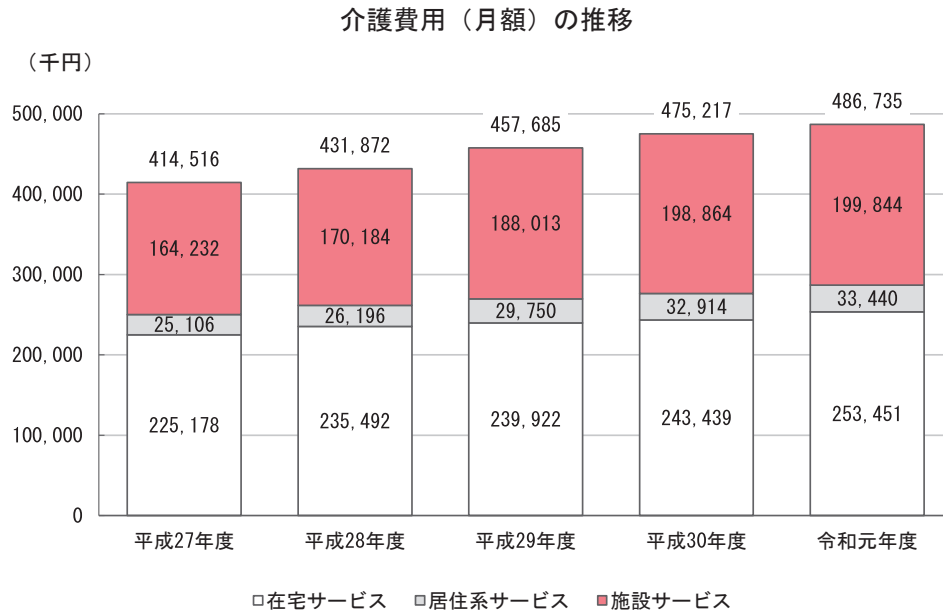
## (5) 介護費用額の状況

本市の介護費用（月額）は増加傾向にあり、平成27年度の414,516千円から、令和元年度には486,735千円となっています。

介護サービス別にみると、在宅サービスが5割強、施設サービスが約4割を占めています。

第1号被保険者1人1月あたり費用額については増加傾向にあり、平成30年度以降は、22,000円台で推移しています。

また、本市の第1号被保険者1人1月あたり費用額は、全国の平均額を下回っていますが、栃木県の平均額は上回っています。

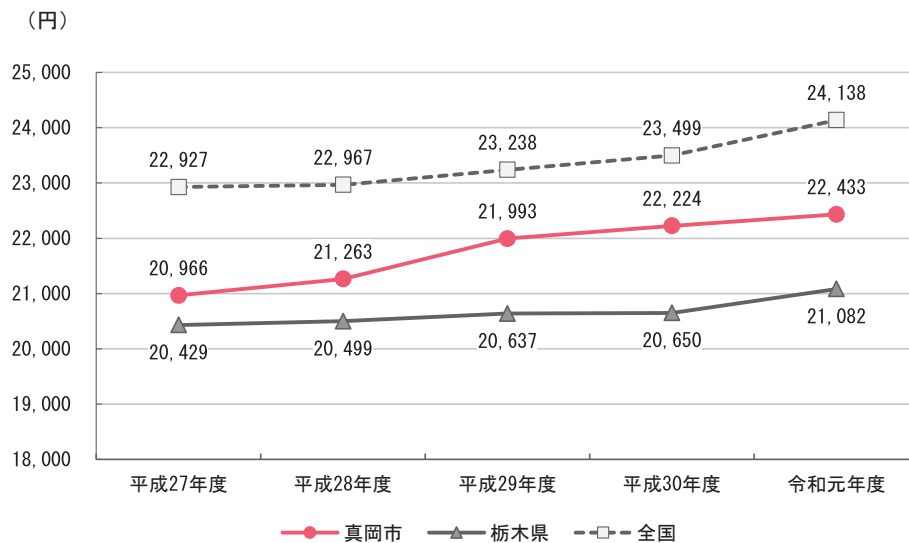


資料：介護保険事業状況報告年報（平成27～30年度）

介護保険事業状況報告月報（令和元年度）

※介護費用（月額）は、年度実績を12で除して算出しています。令和元年度は令和2年2月サービス提供分までとなっています。

### 第1号被保険者1人1月あたり費用額の推移の比較



資料：介護保険事業状況報告年報（平成27～30年度）

介護保険事業状況報告月報（令和元年度）

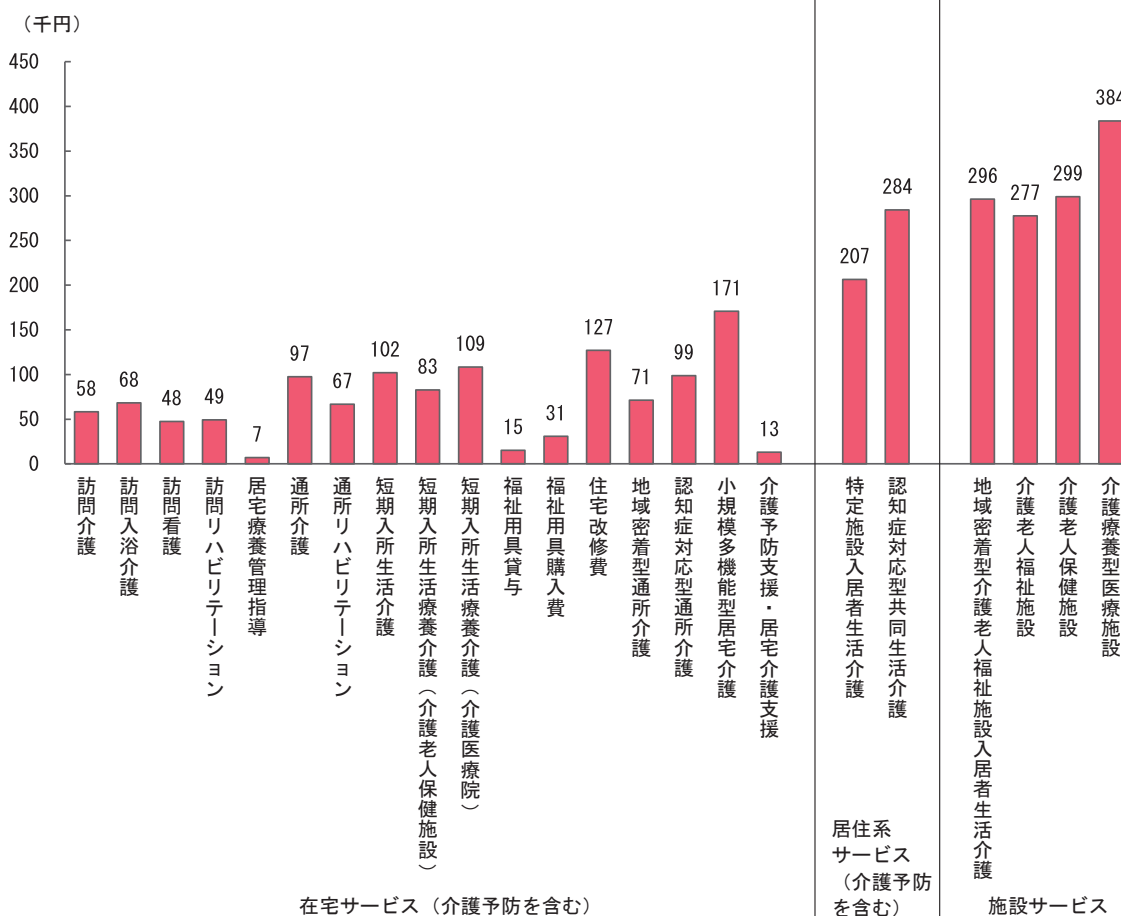
※令和元年度は令和2年2月サービス提供分までとなっています。

介護サービス別の1人あたり費用額（1か月平均）をみると、在宅サービス（介護予防を含む）の中では、小規模多機能型居宅介護が171千円と最も高く、次いで住宅改修費が127千円、短期入所生活療養介護（介護医療院）が109千円、短期入所生活介護が102千円となっています。

居住系サービス（介護予防を含む）については、特定施設入居者生活介護が207千円、認知症対応型共同生活介護が284千円となっています。

施設サービスについては、介護療養型医療施設が384千円と最も高く、次いで介護老人保健施設が299千円、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護が296千円、介護老人福祉施設が277千円となっています。

介護サービス別の1人あたり費用額（1か月平均）（令和元年度）



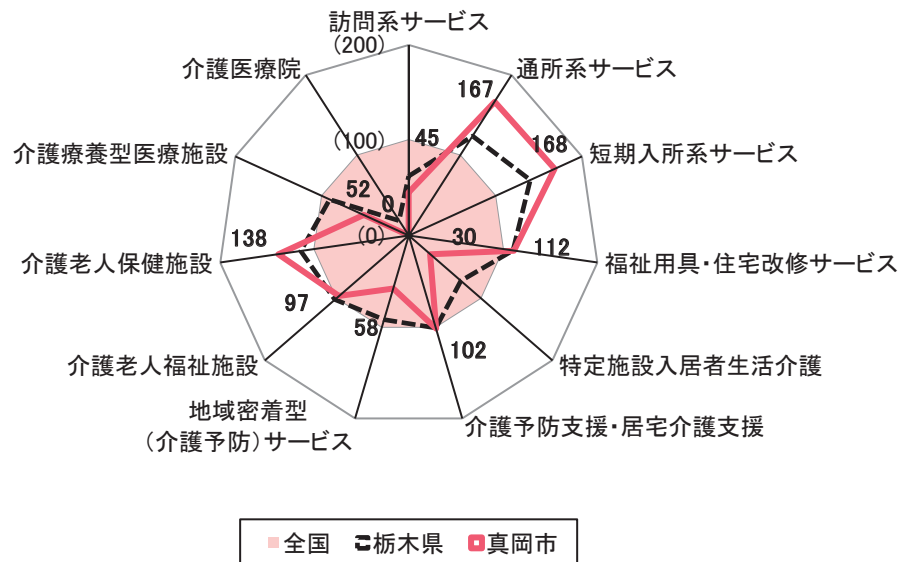
資料：介護保険事業状況報告月報（令和元年度）

※介護サービス別1人あたり費用額（1か月平均）は、年度実績を12で除して算出しています。

第1号被保険者1人あたり給付月額額の構造について全国や栃木県と比較すると、居宅介護サービスにおいては、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与の給付が高い一方、訪問介護等、訪問系サービスの利用が低い傾向にあります。本市は通所系サービスの事業所が比較的多く、利用しやすい環境であることから、福祉用具と通所系サービスを利用しながら、必要に応じて短期入所生活介護サービスを組み合わせて、在宅生活を継続している方が多い傾向にあるといえます。

施設サービスについては、介護療養型医療施設と介護医療院が本市にはないこともあり、全国や栃木県と比較して給付が低い状況ですが、介護老人保健施設は高く、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)も地域密着型の施設を含めると給付が高い状況です。また、認知症対応型生活介護(グループホーム)の給付も高く、要介護度が中・高度の方が多く本市において、今後も施設サービスのニーズは増加すると見込まれます。

第1号被保険者1人あたり給付月額額の構造分析(全国水準構成比=100)



資料：介護保険事業報告月報(令和元年度)

※訪問系サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導

※通所系サービス：通所介護、通所リハビリテーション

※短期入所系サービス：短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)、短期入所療養介護(介護医療院)

※福祉用具・住宅改修サービス：福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修

※地域密着型(介護予防)サービス：

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

### ③ アンケート調査結果の概要

#### (1) 調査の目的

本調査は、本計画を策定するにあたり、市内にお住まいの方を対象にアンケートを行い、生活に関する現状やご意見を伺うことで、日常生活の中で抱えている課題や在宅介護の実態等を把握し、今後の市の高齢者福祉施策の一層の充実や、介護保険事業の円滑な運営に役立たせるために実施しました。

#### (2) 実施概要

##### ●調査対象

種別	対象者
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	高齢者の方（要介護1～5の要介護認定者を除く）
在宅介護実態調査	在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている方と、主な介護者の方

##### ●調査期間

種別	期間
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和2年2月27日～令和2年3月12日
在宅介護実態調査	平成31年4月1日～令和2年3月31日

##### ●調査方法

種別	調査方法
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	郵送調査
在宅介護実態調査	訪問調査

##### ●配布・回収

種別	配布数	回収数	回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3,000票	1,990票	66.3%
在宅介護実態調査	600票	523票	87.2%

#### (3) 調査結果のみかた

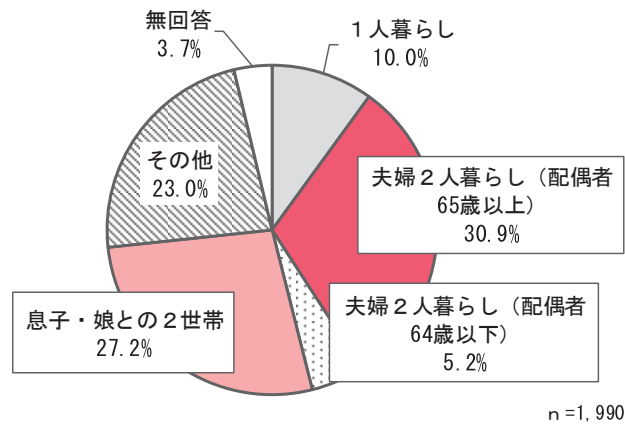
- ・図表中の「n」は当該設問の回答者総数を表しており、百分率%は「n」を100%として算出しています。
- ・百分率%は、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記しているため、選択肢の割合の合計が100%にならない場合があります。
- ・複数回答の設問では、すべての比率の合計が100%を超えることがあります。
- ・選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。



## (4) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の概要

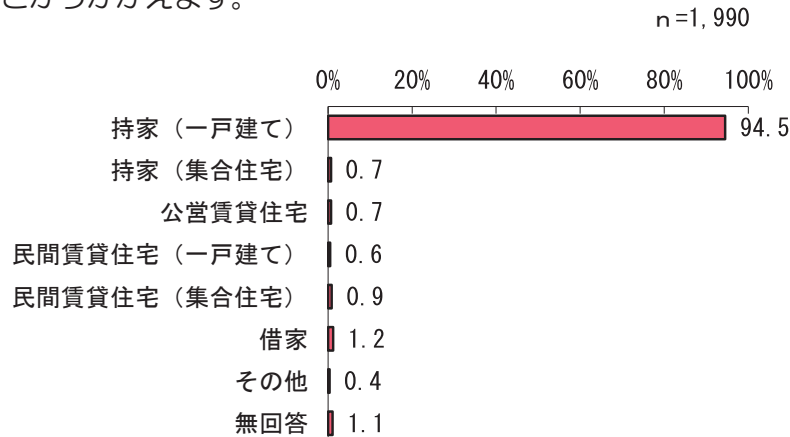
### 1. 家族構成について（単数回答）

本人の家族構成は、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が30.9%と最も高く、次いで「息子・娘との2世帯」が27.2%、「1人暮らし」が10.0%、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」が5.2%となっています。「1人暮らし」と「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」を合わせた『高齢者のみの世帯』の割合は、全体の約4割を占めています。



### 2. 住まいについて（単数回答）

本人の住まいは、「持家（一戸建て）」が94.5%と大多数を占めています。いずれの地区においても概ね90%台と高い割合を示していることから、本市には「持家（一戸建て）」を所有する高齢者が多いことがうかがえます。



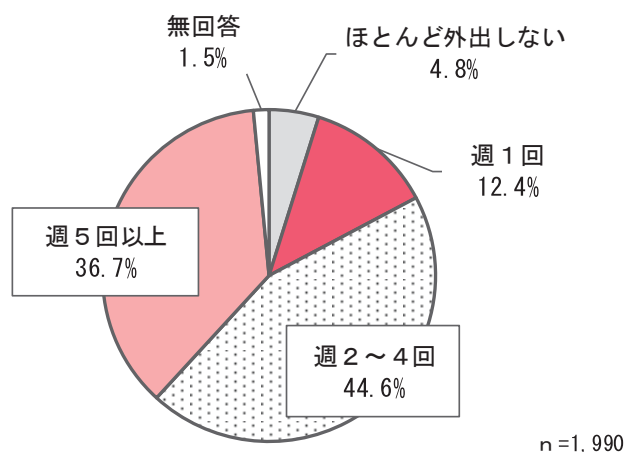
単位：%

		持家（一戸建て）	持家（集合住宅）	公営賃貸住宅	民間賃貸住宅（一戸建て）	民間賃貸住宅（集合住宅）	借家	その他	無回答
全体（n=1,990）		94.5	0.7	0.7	0.6	0.9	1.2	0.4	1.1
居住地区	真岡地区（n=533）	89.9	1.1	1.1	1.5	3.0	2.8	0.6	0.0
	山前地区（n=355）	98.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
	大内地区（n=361）	98.1	0.8	0.0	0.6	0.0	0.3	0.3	0.0
	中村地区（n=355）	97.5	0.3	0.0	0.3	0.6	0.8	0.0	0.6
	久下田地区（n=124）	90.3	0.0	6.5	0.0	0.0	0.8	1.6	0.8
	長沼地区（n=127）	97.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0
	物部地区（n=112）	99.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0

### 3. 1週間あたりの外出頻度について（単数回答）

1週間あたりの外出頻度については、「週2～4回」が44.6%と最も高く、次いで「週5回以上」が36.7%、「週1回」が12.4%、「ほとんど外出しない」が4.8%となっています。「ほとんど外出しない」と「週1回」を合わせた割合は、17.2%となります。

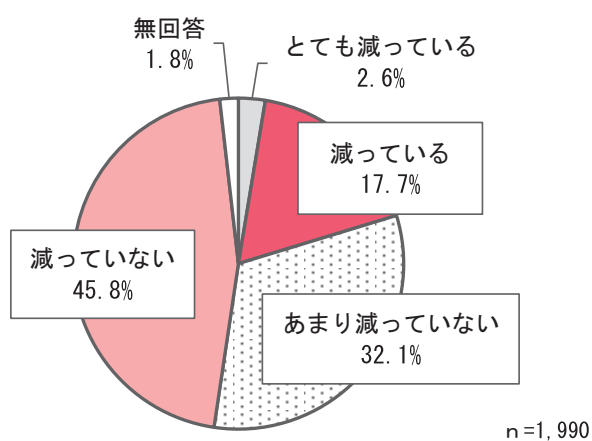
外出頻度が週1回又はそれ以下の人が全体の2割弱となっています。



### 4. 昨年と比較しての外出頻度について（単数回答）

昨年と比較しての外出頻度については、「減っていない」が45.8%と最も高く、次いで「あまり減っていない」が32.1%、「減っている」が17.7%、「とても減っている」が2.6%となっています。「とても減っている」と「減っている」を合わせた『減っている』の割合は、20.3%となります。

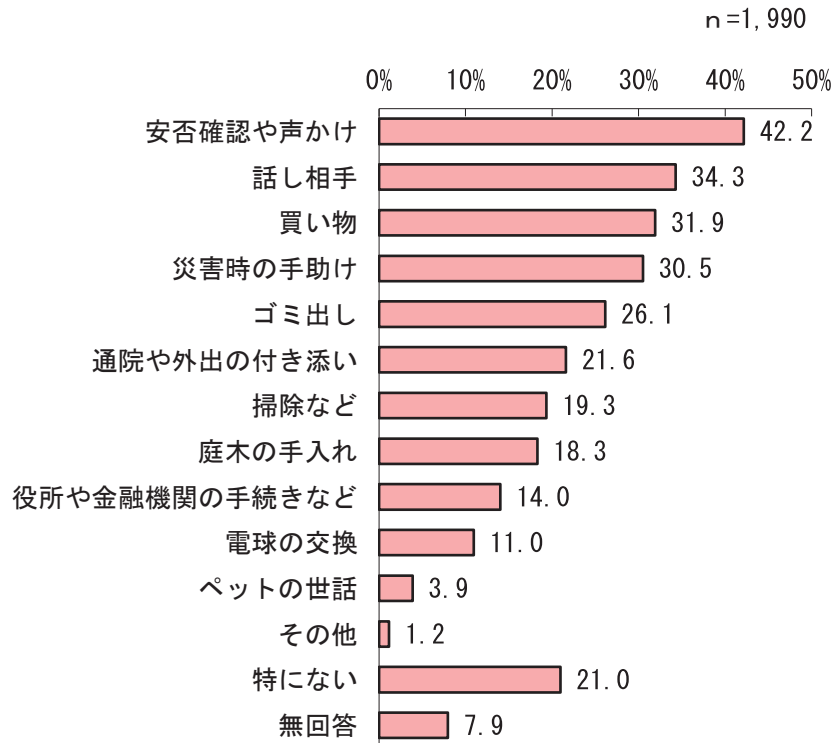
昨年より外出頻度が減っている人が全体の約2割となっています。



## 5. 日常生活が不自由になったとき、近所や地域にしてほしいこと（複数回答）

日常生活が不自由になったとき、近所や地域にしてほしいことは、「安否確認や声かけ」が42.2%と最も高く、次いで「話し相手」が34.3%、「買い物」が31.9%、「災害時の手助け」が30.5%、「ゴミ出し」が26.1%となっています。

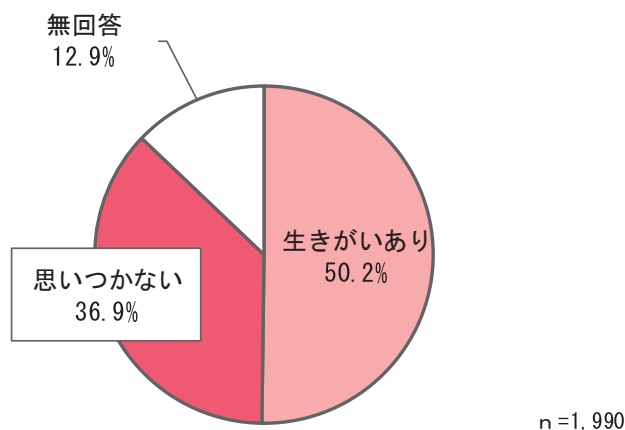
買い物や身の回りのことのほか、人とのつながりを保つことを希望する人が多い傾向がうかがえます。



## 6. 生きがいについて（単数回答）

生きがいについては、「生きがいあり」が50.2%で、「生きがいあり」と回答した方の生きがいをみると、「孫や子どもの成長」や「自分と家族の健康」、「家族や友人との外出」のほか、「ゴルフ」や「野菜作り」、「登山」などの趣味が多くあげられています。

一方、生きがいが「思いつかない」と回答した方も4割弱いることがわかります。

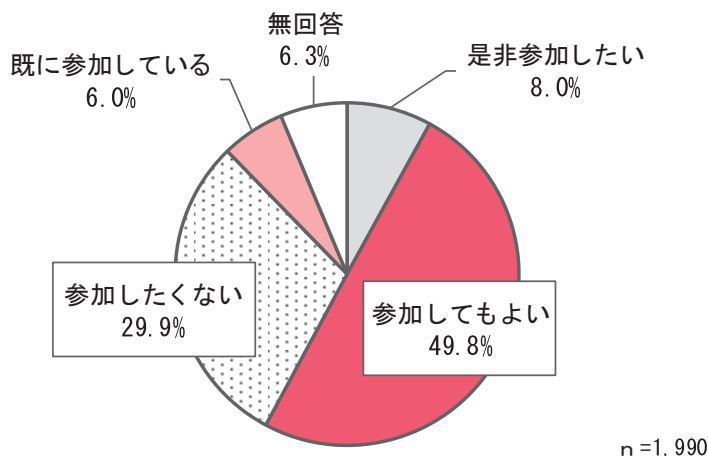


## 7. 地域住民の有志による活動への参加意向について（単数回答）

### ○「参加者」としての参加意向

地域住民の有志による活動への「参加者」としての参加意向については、「参加してもよい」が49.8%と最も高く、次いで「参加したくない」が29.9%、「是非参加したい」が8.0%、「既に参加している」が6.0%となっています。「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせた割合は、57.8%となります。

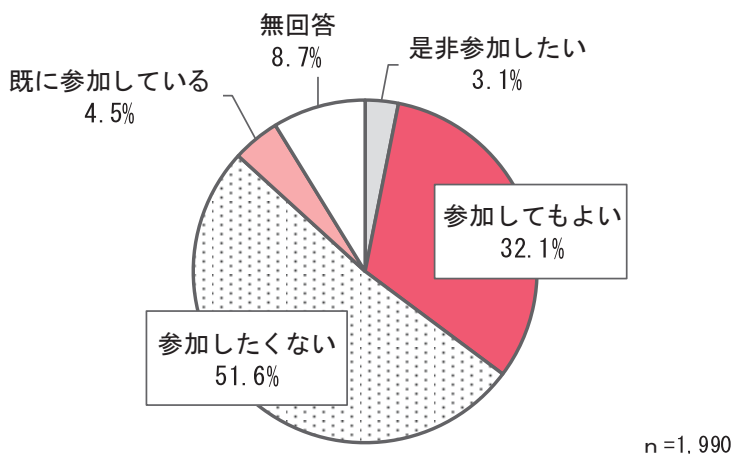
「参加者」としての参加意向のある人が全体の半数以上いることがわかります。



### ○「企画・運営（お世話役）」としての参加意向

地域住民の有志による活動への「企画・運営（お世話役）」としての参加意向については、「参加したくない」が51.6%と最も高く、次いで「参加してもよい」が32.1%、「既に参加している」が4.5%、「是非参加したい」が3.1%となっています。「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせた割合は、35.2%となります。

「企画・運営（お世話役）」としての参加意向のある人は、「参加者」としての参加意向のある人と比較すると少ないものの、全体の4割弱いることがわかります。

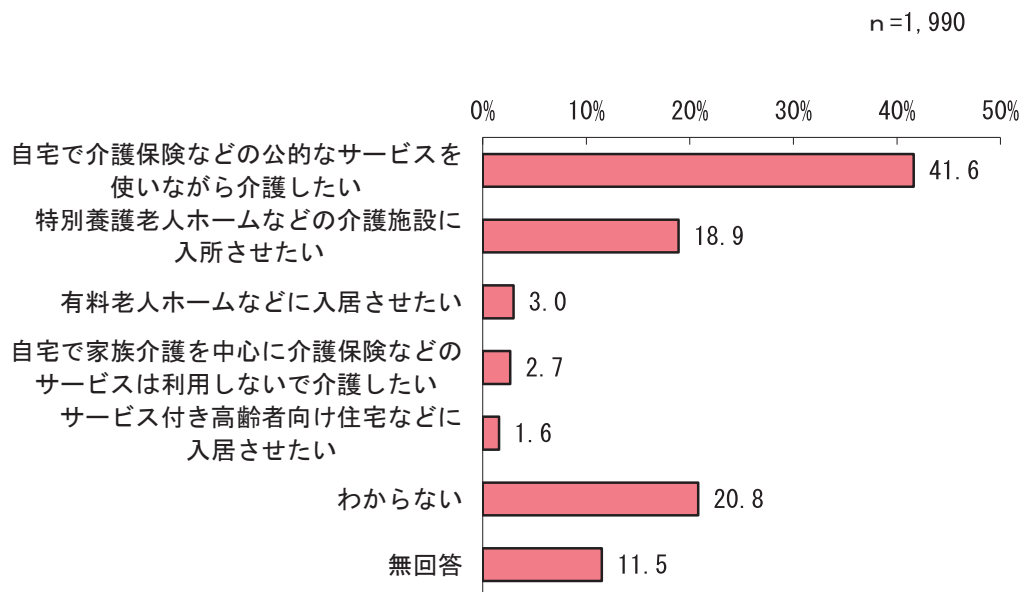


## 8. 介護が必要となったときの生活等について（単数回答）

### ○家族を介護する際（家族に介護が必要となった場合）の希望

家族を介護する際（もし家族に介護が必要となった場合）の希望は、「自宅で介護保険などの公的なサービスを使いながら介護したい」が41.6%と最も高く、次いで「わからない」が20.8%、「特別養護老人ホームなどの介護施設に入所させたい」が18.9%となっています。

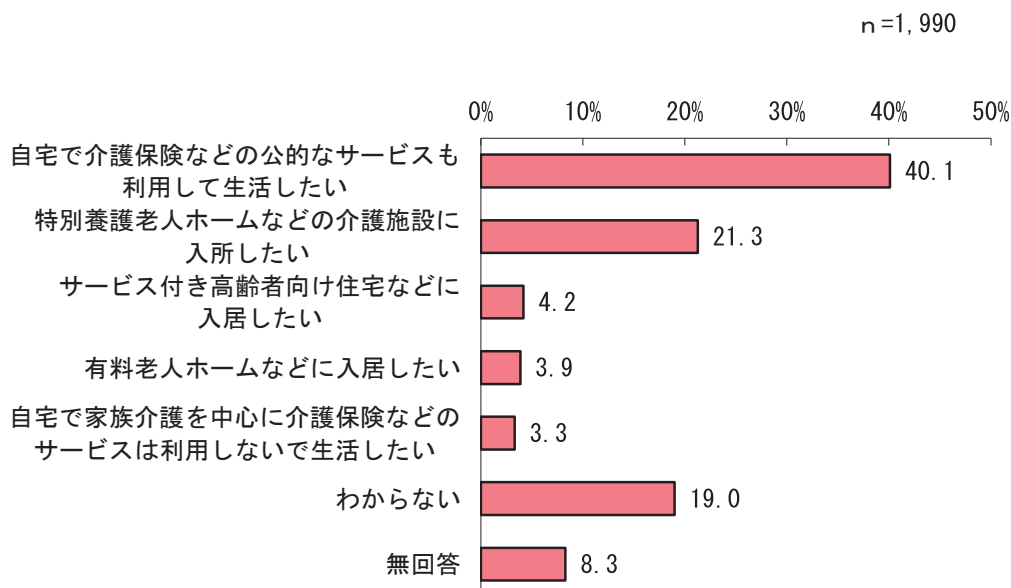
家族に介護が必要となっても、自宅で一緒に暮らしたいと考える人が多いことがうかがえます。



### ○自身が介護を受けることになった場合の希望

自身が介護を受けることになった場合の希望は、「自宅で介護保険などの公的なサービスも利用して生活したい」が40.1%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなどの介護施設に入所したい」が21.3%、「わからない」が19.0%となっています。

自身に介護が必要になっても自宅で暮らしたいと考える人が多いことがうかがえます。

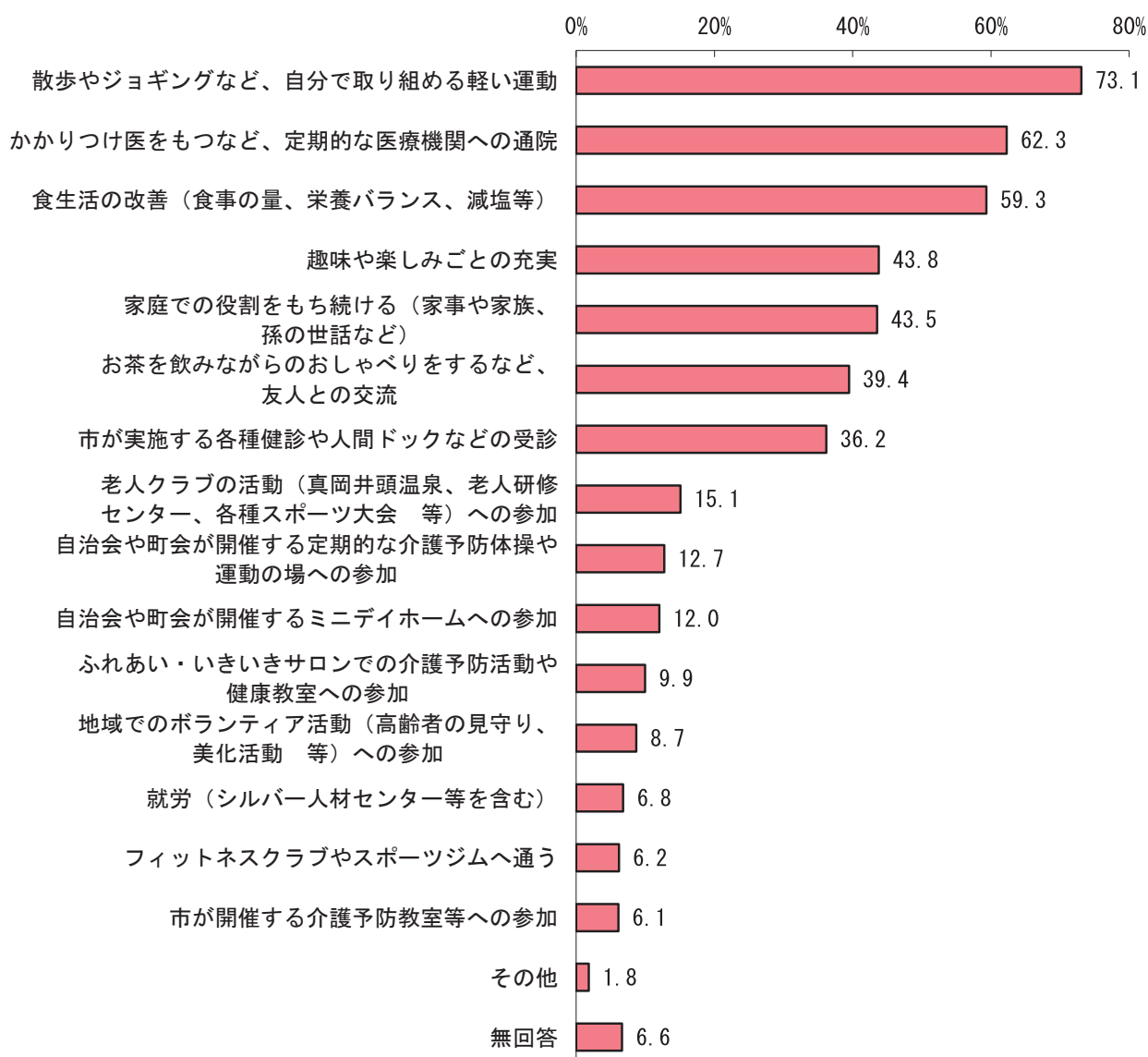


## 9. いつまでも健康に長生きできるよう取り組みたいこと（複数回答）

いつまでも健康に長生きできるよう取り組みたいことは、「散歩やジョギングなど、自分で取り組める軽い運動」が73.1%と最も高く、次いで「かかりつけ医をもつなど、定期的な医療機関への通院」が62.3%、「食生活の改善（食事の量、栄養バランス、減塩等）」が59.3%、「趣味や楽しみごとの充実」が43.8%、「家庭での役割をもち続ける（家事や家族、孫の世話など）」が43.5%、「お茶を飲みながらのおしゃべりをするなど、友人との交流」が39.4%、「市が実施する各種健診や人間ドックなどの受診」が36.2%となっています。

日常生活における心がけに回答が集まっている一方、自治体等が地域で開催する活動の場については回答が少なくなっています。

n=1,990

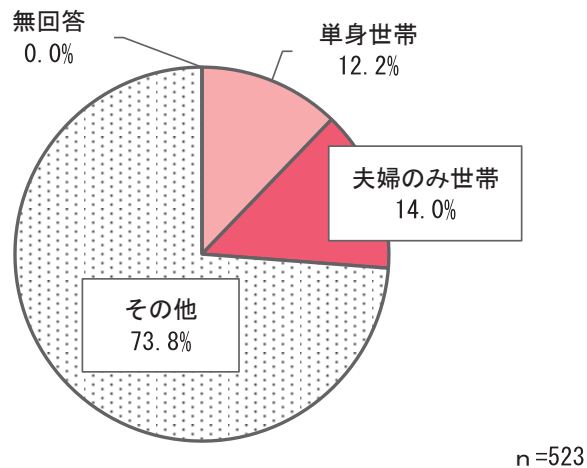


## (5) 在宅介護実態調査結果の概要

### 1. 世帯類型について (単数回答)

世帯類型は、「その他」が73.8%と最も高く、次いで「夫婦のみ世帯」が14.0%、「単身世帯」が12.2%となっています。

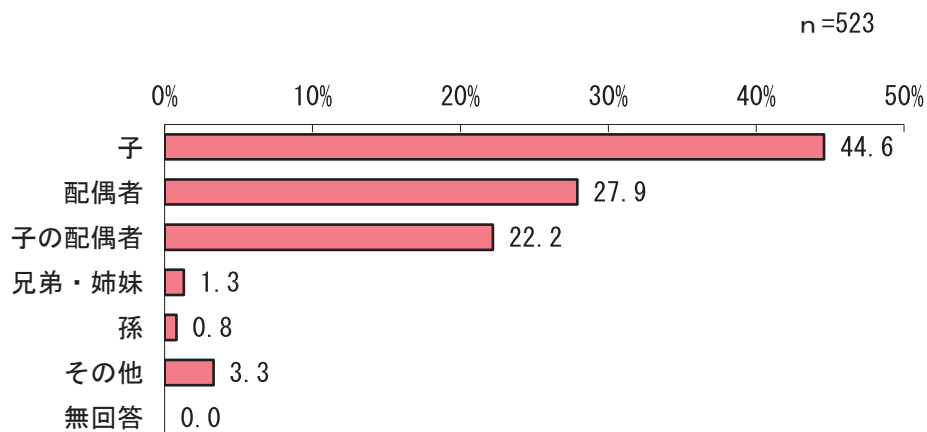
全体の3割弱が単身及び夫婦のみ世帯となっています。



### 2. 主な介護者について (単数回答)

主な介護者は、「子」が44.6%と最も高く、次いで「配偶者」が27.9%、「子の配偶者」が22.2%となっています。

主な介護者の大部分は、配偶者又は子やその配偶者であるといえます。



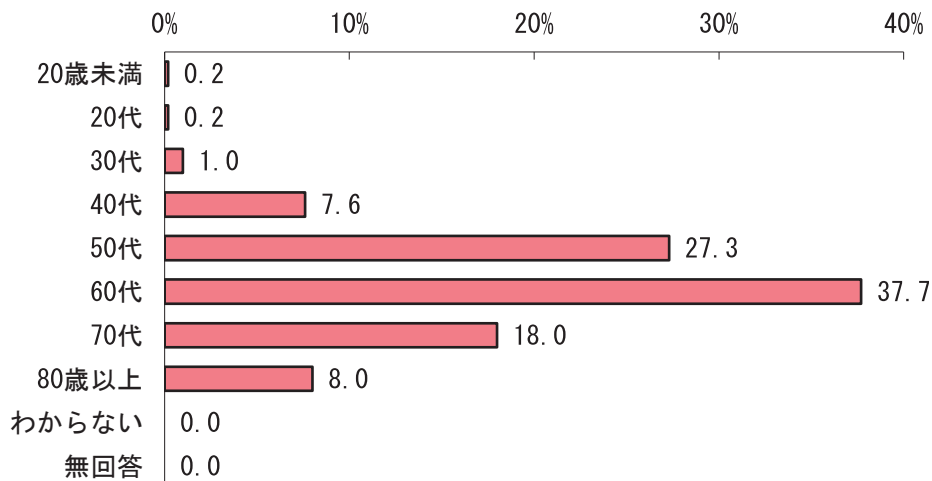
### 3. 主な介護者の年齢について（単数回答）

主な介護者の年齢は、「60代」が37.7%と最も高く、次いで「50代」が27.3%、「70代」が18.0%となっています。また、60代以上の介護者の割合は、63.7%と6割を超えています。

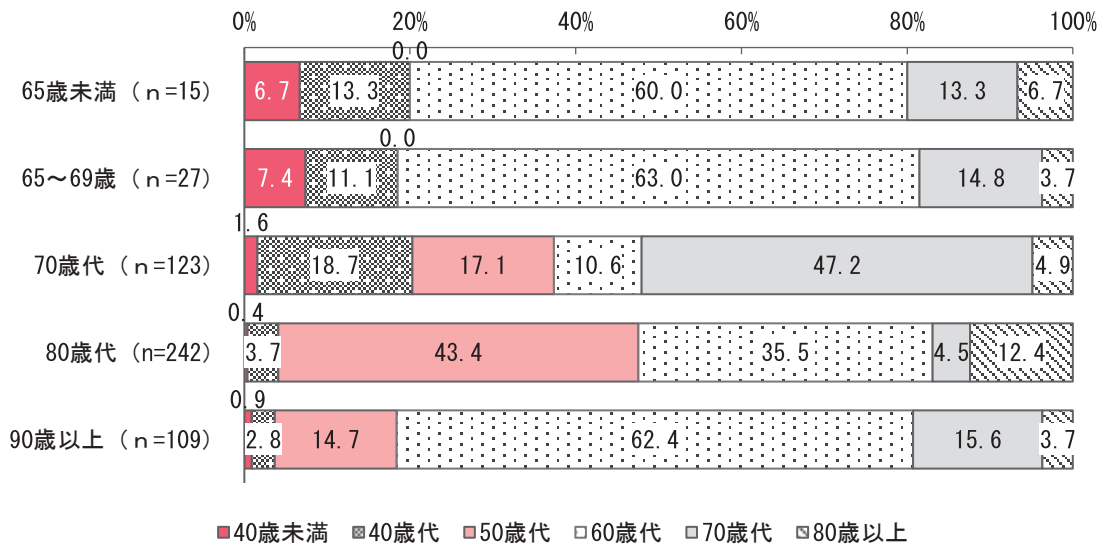
主な介護者の年齢を本人の年齢別にみると、本人の年齢が65歳未満、65～69歳、90歳以上では「60歳代」、70歳代では「70歳代」、80歳代では「50歳代」がそれぞれ最も高くなっています。

これらのことから、本市には老老介護の世帯が存在していることがわかります。

n=523



主な介護者の年齢（本人の年齢別）



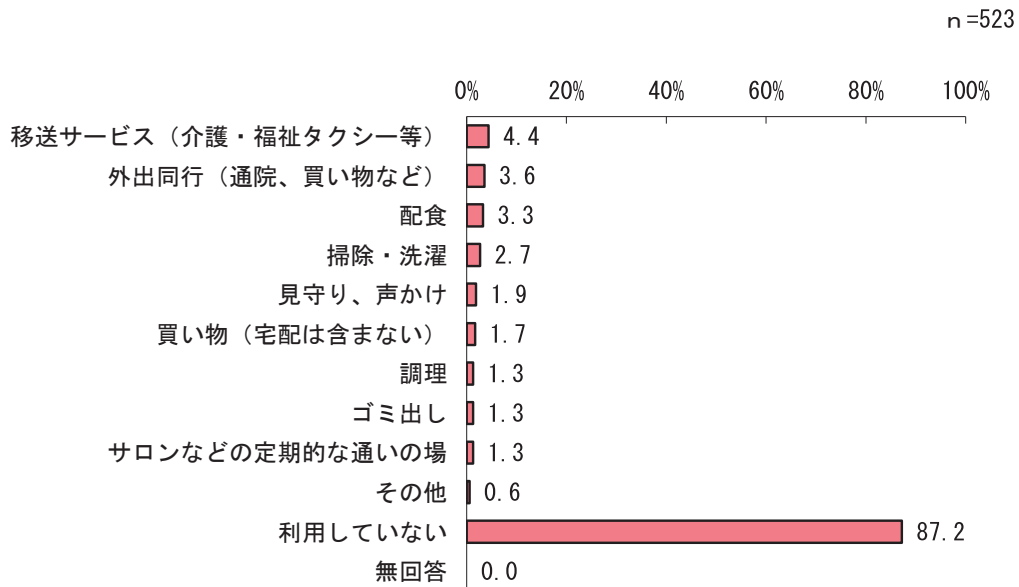


## 4. 介護保険サービス以外の支援・サービスについて（複数回答）

### ○現在利用している介護保険サービス以外の支援・サービス

現在利用している介護保険サービス以外の支援・サービスは、「利用していない」が87.2%と最も高くなっています。それ以外では、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が4.4%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が3.6%、「配食」が3.3%となっています。

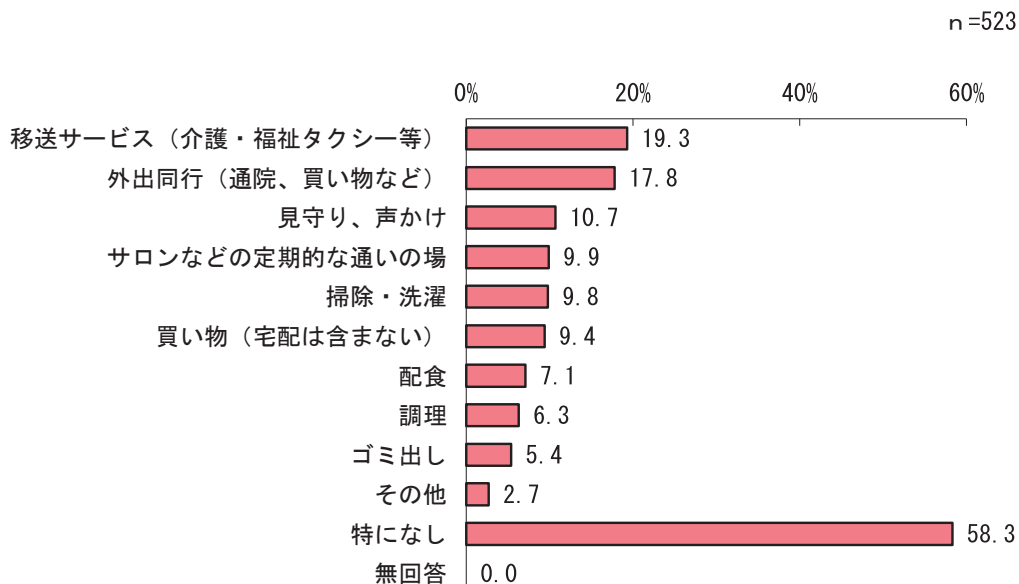
介護保険サービス以外の支援・サービスの利用は少数ですが、利用されているサービスの中では、移送サービスや外出同行のような外出を支援するサービスが多くなっています。



### ○今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、「特になし」が58.3%と最も高くなっています。それ以外では、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が19.3%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が17.8%、「見守り、声かけ」が10.7%となっています。

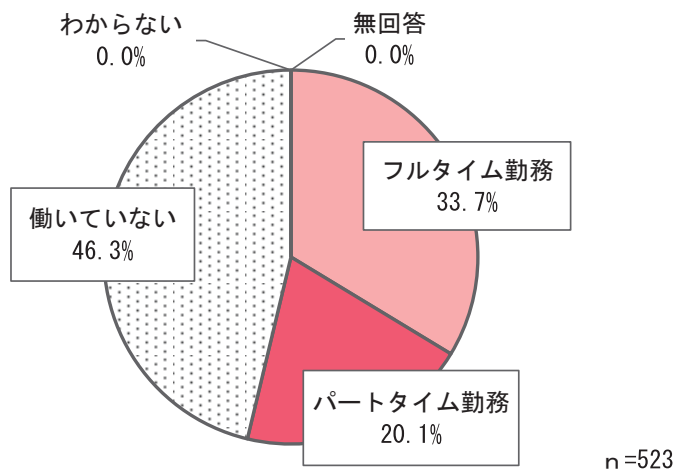
現在の利用状況と比較すると、いずれの支援・サービスにおいても割合が高くなっており、特に外出を支援するサービスを必要とする割合が高くなっています。



## 5. 主な介護者の勤務形態について（単数回答）

主な介護者の現在の勤務形態は、「働いていない」が46.3%と最も高く、次いで「フルタイム勤務」が33.7%、「パートタイム勤務」が20.1%となっています。「フルタイム勤務」と「パートタイム勤務」を合わせた『働いている』の割合は、53.8%となっています。

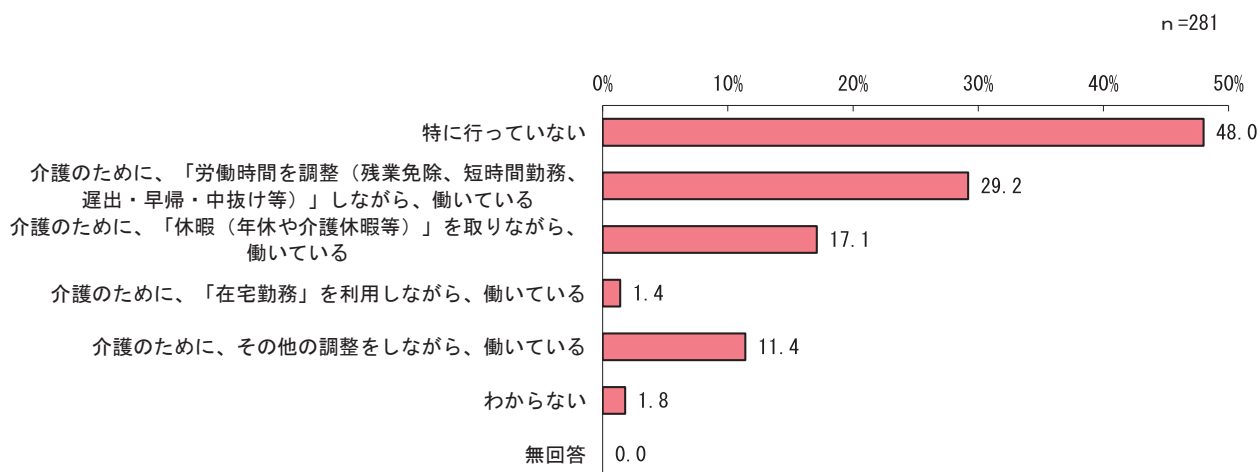
全体の半数以上が働きながら介護をしていることがわかります。



## 6. 介護をするにあたっての働き方の調整等（複数回答）

介護をするにあたっての働き方の調整等は、「特に行っていない」が48.0%と最も高くなっています。それ以外では、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」が29.2%と最も高く、次いで「休暇（年休や介護休暇等）」が17.1%、「その他の調整」が11.4%、「在宅勤務」が1.4%となっています。

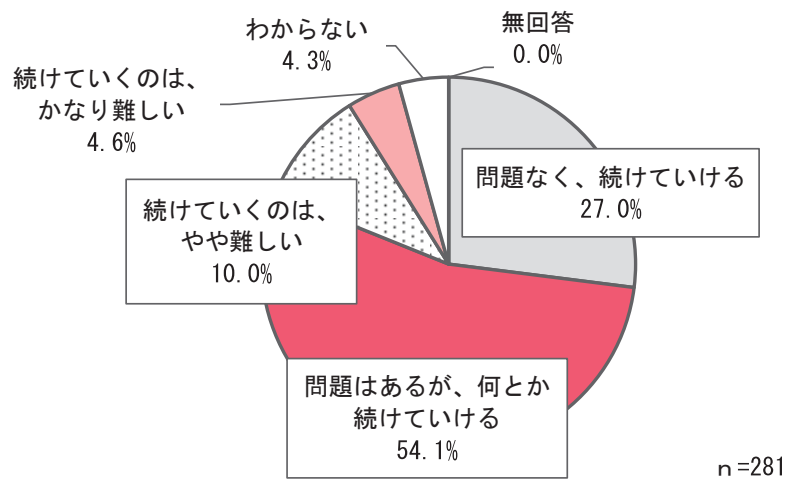
全体の約5割が介護のために働き方の調整等を行っていることがわかります。



## 7. 働きながらの介護継続の見込みについて（単数回答）

働きながらの介護継続の見込みについては、「問題はあるが、何とか続けていける」が54.1%と最も高く、次いで「問題なく、続けていける」が27.0%、「続けていくのは、やや難しい」が10.0%、「続けていくのは、かなり難しい」が4.6%となっています。

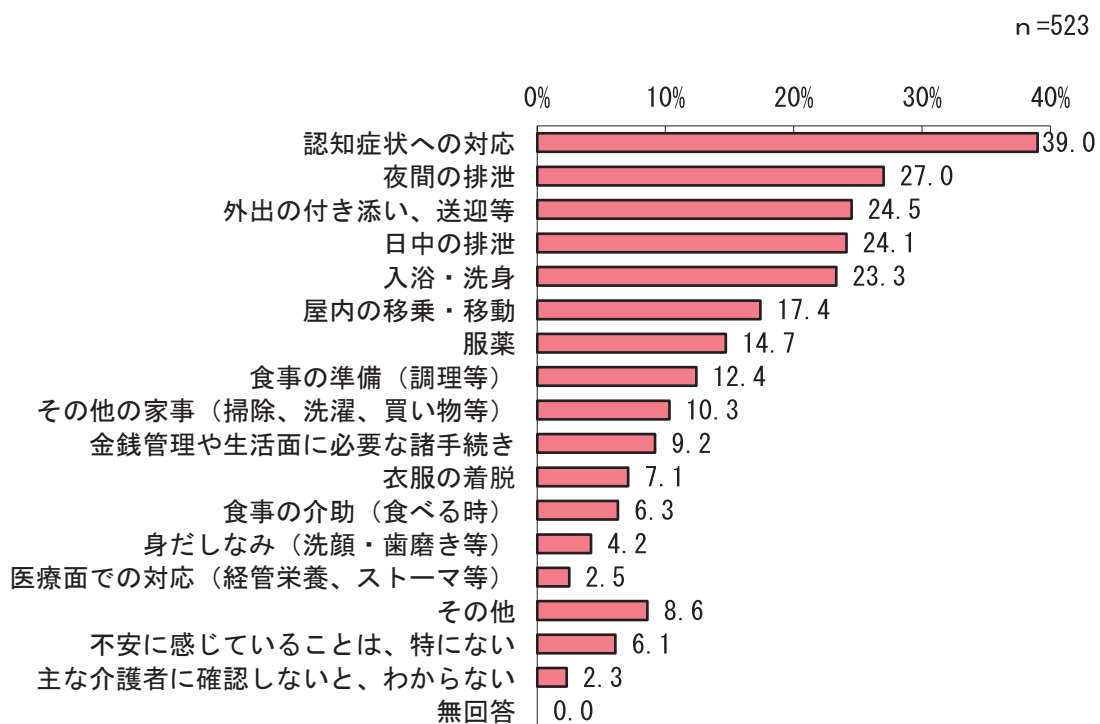
全体の約15%が、働きながら介護を続けることに困難を感じていることがわかります。



## 8. 主な介護者が不安に感じる介護等について（3つまで選択可）

主な介護者が不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」が39.0%と最も高く、次いで「夜間の排泄」が27.0%、「外出の付き添い、送迎等」が24.5%、「日中の排泄」が24.1%、「入浴・洗身」が23.3%となっています。

主な介護者の約4割が認知症状の対応に不安を感じていることがわかります。



## 4 本市の現状と課題

アンケート結果と本市の現状を踏まえ、第8期計画に向けた課題を以下のように整理しました。

### (1) 閉じこもりによるリスクと対策

アンケート調査から閉じこもり傾向のある高齢者が少なからず存在していることがうかがえます。コロナ禍においてこの傾向はますます進んでいくものと考えられますが、外出を控えることは体力や認知機能の低下などを引き起こす可能性があります。一方、運動や、食生活の改善など、身体機能の維持につながる取組について特に関心が高いことから、健康づくりや介護予防の取組の充実が求められます。

また、本市の高齢者の就労状況をみると、就業率は上昇傾向にあり、国や県と比較しても高い数値となっています。就労は高齢者の生きがいづくりや社会活動への参画を促進できることから、働く意欲のある高齢者へ就労の機会の提供が必要となります。

### (2) 世帯の状況や社会情勢に合わせた体制づくり

高齢化率の増加に伴い、一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加しています。また、アンケート調査から本市においても老老介護世帯が少なからず存在していることがわかります。そうした方々の状況の把握に努めるとともに、地域活動を活性化し、地域のつながりを強くすることによる助け合いや見守り体制の構築、ICT\*を利用した見守りなどの介護保険サービスにとどまらない支援体制が求められます。また、住み慣れた地域で安心して暮らすため、高齢者の交通安全対策、防犯・防災対策、感染症対策の充実が必要となります。

### (3) 認知症への対応と権利擁護

高齢化に伴い認知症高齢者も増え、徘徊等の認知症状による日常生活への支障のある人が増えています。アンケート調査からも「認知症状への対応」に不安を感じている介護者の存在がうかがえます。地域での生活を継続するためには、警察など地域の関係機関との連携を図りながら、認知症高齢者や介護家族への相談・支援体制の構築に努めていかなければなりません。本市では、支援の担い手の育成等に取り組んでいますが、さらなる体制強化が必要です。

そして、認知症や知的障がい、精神障がいなどで判断能力が不十分な高齢者の権利や財産を保護するための成年後見制度への需要が増大すると見込まれます。今後、成年後見制度の利用促進を図る必要があります。

### (4) 在宅介護への支援の充実

市民は、自分が介護を必要とした場合、あるいは家族に介護が必要になった場合、介護保険等公的なサービスを利用しながら自宅で生活することを望んでいます。

現在、在宅生活を支援するため地域包括ケアを推進しており、在宅医療・介護連携推進事業を通し、医療機関から在宅へ、在宅から医療機関への連携体制が少しずつ構築され、安心して在宅生活が継続できるようになってきました。

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、さらなる地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、介護保険サービスの充実と質の向上を図ることが重要です。また、働きながら介護を続けていくことに困難を感じている方も少なからずいることから、就労している介護者の負担を軽減するためにも、介護人材の確保に向けた取組の推進が必要となります。

\* ICT…「Information and Communication Technology」の略。パソコンやインターネット等を用いた情報通信技術。ITとほぼ同様の意味ですが、ネットワークを利用したコミュニケーションの重大性が増大しているため、Communicationという言葉を入れたICTが用いられています。